

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに市の資産や負債などの財政状況を企業会計^{※1}の視点からお伝えするために、令和3年度普通会計決算を「統一的な基準」^{※2}により作成した財務書類でお知らせします。今回お知らせする財務書類で資産の有効活用やコストの「見える化」を図り、将来世代の負担(負債)を把握しながら、健全な財政運営を堅持していきます。

※1 企業会計 複式簿記などを活用した、主に営利企業に対し適用される会計

※2 統一的な基準 平成27年1月に総務省から示された基準であり、全国統一の財務書類作成方法

1 前年度と比較し資産総額が減少 (23億4千万円減) ㊦ - ㊧

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産を所有し、その資産がどのような資金で調達されているのか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるのかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借方		貸方			
本年度	前年度	本年度	前年度		
【資産の部】	1,659億6千万円	1,683億円	【負債の部】	470億1千万円	461億6千万円
固定資産			固定負債		
事業用資産 ^{※1}	899億6千万円	906億9千万円	地方債等	394億5千万円	386億5千万円
インフラ資産 ^{※2}	611億2千万円	626億8千万円	退職手当引当金等	36億8千万円	37億円
その他	109億8千万円	102億8千万円	流動負債		
流動資産			1年内に返済する地方債等	31億5千万円	30億6千万円
現金預金	14億4千万円	15億3千万円	その他(預り金等)	7億3千万円	7億5千万円
未収金	4千万円	7千万円	【純資産の部】		
その他(基金等)	24億2千万円	30億5千万円	純資産	1,189億5千万円	1,221億4千万円
資産合計	㊦1,659億6千万円	㊧1,683億円	負債・純資産合計	1,659億6千万円	1,683億円

※1 事業用資産 市役所や学校などの、市が事業を行うための資産

※2 インフラ資産 道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

主な減少理由

- これまでに取得した道路など工作物の本年度減価償却額が大きいため、インフラ資産が前年度から15億6千万円減少
- 財政調整基金の取り崩しなどによる基金残高の減少

市民1人当たりでは・・・

※()内は前年度、人口は令和4年1月1日現在

- 1人当たりの資産 221万円(222万円)
 - 1人当たりの負債 63万円(61万円)
- | | | | |
|------|------------|------|----------|
| 資産合計 | 1,659億6千万円 | 負債合計 | 470億1千万円 |
| 人口 | 75,123人 | 人口 | 75,123人 |

前年度に比べ、1人当たりの資産は1万円減少し、負債は2万円増加しました。

2 純行政コストは前年度より減少 (115億1千万円減) ㊨ - ㊩

行政コスト計算書

区分	金額
経常費用	367億1千万円
人にかかるコスト	57億9千万円
物にかかるコスト	134億9千万円
社会保障などのコスト	169億9千万円
その他のコスト	4億4千万円
経常収益	8億6千万円
純経常行政コスト	358億5千万円
純行政コスト	㊨374億1千万円
[前年度末の残高]	
純行政コスト	㊩489億2千万円

公共施設の整備費などを除いた行政サービスの提供に対して発生した支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

主な減少理由

- 前年度の新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の支給が完了したことなどによる「社会保障などのコスト」の減少

3 純資産は前年度より減少 (31億9千万円減) ㊪ - ㊫

純資産変動計算書

前年度末の残高	㊬1,221億4千万円
純行政コスト	△374億1千万円
財源	343億円
本年度差額	△31億1千万円
その他の変動額	△8千万円
当年度末の残高	㊭1,189億5千万円

貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを表しています。財源は、税金等と国県等補助金から構成されます。

主な減少理由

- 前年度より「純行政コスト」は減少したものの、国県等補助金の財源が減少したことから「本年度差額」がマイナス

4 資金は前年度より減少 (9千万円減) ㊮ - ㊯

資金収支計算書

業務活動収支	10億1千万円
投資活動収支	△19億5千万円
財務活動収支	8億8千万円
当年度の資金変動額	△6千万円
前年度末の残高	11億6千万円
当年度歳計外現金	3億4千万円
当年度末の残高	㊰14億4千万円
[前年度末の残高]	㊱15億3千万円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

主な減少理由

- 市税などの収入が増加し業務活動収支は黒字へ改善したものの、基金積立金支出の増加などによる投資活動収支の赤字が黒字を上回り資金残高が減少

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

基礎的財政収支

$$[\text{業務活動収支}^{\ast 1} + \text{投資活動収支}^{\ast 2}]$$

$$11 \text{億} 4 \text{千万円} + \Delta 20 \text{億} 9 \text{千万円}$$

令和3年度	令和2年度	比較
△9億5千万円	△50億9千万円	41億4千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

ポイント

基礎的財政収支は前年度より改善したものの、既存施設の改修事業などによる投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、9億5千万円のマイナスとなりました。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

$$[\text{償却資産の減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得原価}]$$

$$1,295 \text{億} 6 \text{千万円} \div 2,343 \text{億円}$$

令和3年度	令和2年度	比較
55.30%	54.32%	0.98%

ポイント

有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進み55.30%となりました。耐用年数を超過して使用している施設の更新や長寿命化については、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。